

平成28年度決算の概要

平成29年8月

立川市財務部

I 平成 28 年度決算の概要（普通会計ベース）

1 決算の概況

（1）決算規模

- 歳入決算額は、781.6 億円
前年度に比べ、 11.1 億円、1.4%の減。
- 歳出決算額は、738.1 億円
前年度に比べ、 10.6 億円、1.4%の減。

（2）財政収支

- 歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を控除した実質収支は、34.7 億円の黒字となり、これから、前年度の実質収支を控除した単年度収支は、3.5 億円の赤字。
- 単年度収支に積立金と繰上償還金を加え、積立金の取崩し額を控除した実質単年度収支は、3.1 億円の赤字。

財政収支の比較

単位：億円

	平 27 年度	平 28 年度	増 減	増減率
歳入総額	792.7	781.6	△11.1	△1.4%
歳出総額	748.8	738.1	△10.6	△1.4%
歳入歳出差引	43.9	43.5	△0.5	
翌年度繰越財源	5.7	8.8	3.1	
実質収支	38.2	34.7	△3.5	
単年度収支	5.6	△3.5	△9.1	
積立金	10.1	0.4	△9.6	
繰上償還金	0	0	0	
積立金取崩し額	0	0	0	
実質単年度収支	15.7	△3.1	△18.7	
実質収支比率	9.5%	8.4%	△1.1%	

（3）歳入決算額の概要

①市税

市税決算額は、392.0 億円で、前年度比 2.0 億円、0.5%の増となった。税目別では、個人市民税は給与所得者の納税義務者の増により 2.8 億円、2.3%増の 126.6 億円、法人市民税は交付税原資化の影響により 6.1 億円、11.2%減の 48.6 億円に。

固定資産税のうち、土地は、宅地開発の増加などにより 1.3 億円、1.5%増の 85.7 億円、家屋は、新築物件の増などにより 2.5 億円、4.4%増の 59.3 億円、償却資産は、設備投資の増により 4 千万円、1.8%増の 22.1 億円で、全体では 4.7 億円、2.8%増の 172.0 億円。

都市計画税については、土地、家屋とも固定資産税と同様の理由によ

り、合計では0.7億円、2.4%増の29.4億円に。

収入率は、現年度課税分が前年度と同率、滞納繰越分が0.5ポイントの減少。全体では0.1ポイント増の97.6%となり、引き続き前年度の数値を上回った。

市税収入の推移

単位：億円

		平 23 年度	平 24 年度	平 25 年度	平 26 年度	平 27 年度	平 28 年度
市 民 税	個人	117.9	120.4	121.3	121.3	123.8	126.6
	法人	47.2	55.0	48.4	58.4	54.7	48.6
	合計	165.2	175.4	169.7	179.7	178.5	175.2
固 定 資 産	土地	78.9	80.3	80.7	82.8	84.4	85.7
	家屋	59.4	54.3	55.3	56.4	56.8	59.3
	償却資産	19.1	21.4	22.0	21.9	21.7	22.1
	純固定計	157.5	156.0	158.0	161.1	163.0	167.1
	交付金	4.3	4.1	4.4	4.4	4.4	4.9
	合計	161.8	160.1	162.4	165.4	167.3	172.0
	市たばこ税	13.4	13.3	14.6	14.1	14.0	13.7
	軽自動車税	1.2	1.3	1.3	1.3	1.4	1.7
都 市 計	土地	17.6	17.8	17.9	18.3	18.7	18.9
	家屋	10.5	9.5	9.7	9.9	10.0	10.5
	合計	28.1	27.3	27.6	28.2	28.7	29.4
	市税合計	369.7	377.3	375.6	388.8	390.0	392.0
収 入 率	現年課税分	98.9%	99.0%	99.1%	99.0%	99.2%	99.2%
	滞納繰越分	30.4%	29.7%	32.9%	31.0%	31.7%	31.2%
	合計	96.6%	96.9%	97.2%	97.3%	97.5%	97.6%

②各種交付金

一般財源となる各種交付金の決算額は52.5億円で、9.1億円、14.8%の減収。地方特例交付金を除く全ての交付金が減収となり、利子割交付金が1.3億円、72.7%、配当割交付金が0.6億円、25.6%、株式等譲渡所得割交付金が1.2億円、56.1%、地方消費税交付金が5.2億円、11.1%、国有提供施設等交付金が0.5億円、18.6%、自動車取得税交付金が4百万円、3.5%の減収。

各種交付金の推移

単位：億円

	平 23 年度	平 24 年度	平 25 年度	平 26 年度	平 27 年度	平 28 年度
地方譲与税	3.1	2.9	2.8	2.6	2.8	2.6
利子割交付金	1.8	1.7	2.1	2.2	1.9	0.5
配当割交付金	0.8	0.8	1.5	2.7	2.2	1.7
株式等譲渡所得割交付金	0.2	0.2	1.9	2.3	2.2	1.0
地方消費税交付金	22.8	23.0	22.8	27.8	46.6	41.4
国有提供施設等交付金	4.8	4.9	4.3	4.6	2.8	2.3
自動車取得税交付金	1.5	1.7	1.7	0.9	1.2	1.2
地方特例交付金	3.6	1.4	1.4	1.2	1.2	1.3
地方交付税	0.6	0.6	0.4	0.4	0.5	0.4
交通安全対策特別交付金	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
合計	39.4	37.5	39.1	44.9	61.6	52.5

③国庫支出金

国庫支出金決算額は、5.7億円減の148.4億円。年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費や保育所等整備交付金、立川駅西側新自由通路整備事業などの増はあったものの、立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業や緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業、生活保護費などが減。

国庫支出金の推移

単位：億円

	平 23 年度	平 24 年度	平 25 年度	平 26 年度	平 27 年度	平 28 年度
国庫支出金	124.8	128.5	135.6	140.8	154.1	148.4

主な項目と前年度比較

単位：億円

	平 27 年度	平 28 年度
障害者自立支援給付費	17.9	17.5
障害児入所給付費等	1.5	1.7
生活困窮者自立支援事業費	0.5	0.4
生活保護費	69.6	68.5
施設型給付費（保育）	8.0	8.5
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費	0.0	4.2
都市交通システム整備事業（立川駅西側新自由通路整備事業）	1.9	3.5
立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業	8.7	0.9
保育所等整備交付金	0.0	2.5
住宅・建築物耐震化推進事業（緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業）	4.0	1.8
特定防衛施設周辺整備調整交付金	1.6	1.6
臨時福祉給付金給付事務費	0.5	1.4
臨時福祉給付金給付事業費	1.7	0.7
再編交付金	0.8	0.5
生活困窮者就労準備支援等事業費	0.4	0.6
地方創生加速化交付金	0.0	0.4
循環型社会形成推進交付金	0.0	0.2
地方公共団体情報セキュリティ強化対策費	0.0	0.2
社会保障・税番号制度システム整備費	0.8	0.2
個人番号カード交付事業（事業費・事務費）	0.5	0.4
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費・事務費	0.8	0.0
学校施設環境改善交付金	0.9	0.0
参議院議員選挙事務	0.0	0.6

④都支出金

都支出金決算額は、4.7億円減の86.4億円。保育所緊急整備事業や子ども家庭支援区市町村包括補助事業、都知事選挙事務、市町村土木補助事業（旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備）などの増はあったものの、立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業や緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業、市町村土木補助事業（武蔵砂川駅周辺地区道路整備）などが減。

都支出金の推移

単位：億円

	平 23 年度	平 24 年度	平 25 年度	平 26 年度	平 27 年度	平 28 年度
都支出金	79.2	80.3	84.1	85.7	91.1	86.4

主な項目と前年度比較

単位：億円

	平 27 年度	平 28 年度
障害者自立支援給付費	9.0	8.8
障害児入所給付費等	0.7	0.9
生活保護費	2.6	2.5
国民健康保険基盤安定負担金	4.1	4.0
後期高齢者医療基盤安定負担金	1.9	2.0
児童育成手当	4.7	4.6
施設型給付費（保育）	4.0	4.3
子育て推進交付金	7.6	7.9
障害者施策推進区市町村包括補助事業	3.6	3.8
保育所緊急整備事業	0.0	3.4
子ども・子育て支援交付金	1.5	1.5
緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	2.4	0.7
市町村土木補助事業（旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備）	0.1	0.6
市町村土木補助事業（武蔵砂川駅周辺地区道路整備）	2.0	0.5
公立学校施設冷房化支援特別事業	0.2	0.4
立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業	4.4	0.4
都市農業活性化支援事業	0.0	0.2
2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた区市町村支援事業	0.0	0.2
都税徴収取扱費	2.9	2.9
都知事選挙事務	0.0	0.6
オリンピック・パラリンピック教育推進事業	0.0	0.1

⑤繰入金

公共施設整備基金から1.6億円、再編交付金事業基金から3百万円を繰り入れた。

繰入金の推移

単位：億円

	平 23 年度	平 24 年度	平 25 年度	平 26 年度	平 27 年度	平 28 年度
繰入金	2.5	2.7	3.7	10.8	1.9	1.7

主な項目と前年度比較

単位：億円

	平 27 年度	平 28 年度
財政調整基金	0.0	0.0
公共施設整備基金	0.8	1.6
鉄道連続立体交差化整備基金	0.0	0.0
地域づくり振興基金	0.0	0.0
介護保険事業精算金	0.0	0.0
再編交付金事業基金	1.1	0.0
下水道事業繰入金	0.1	0.0

⑥収益事業収入

車券発売金額は、平成28年度開催の特別競輪「KEIRIN グランプリ」の収入増などにより、前年度比62.9%、98.3億円増の254.6億円となった。一般会計繰入は27年度に引き続き、1億円。

収益事業収入の推移

単位：億円

	平 23 年度	平 24 年度	平 25 年度	平 26 年度	平 27 年度	平 28 年度
収益事業収入	0.1	0.1	0.1	0.1	1.0	1.0

⑦市債

市債決算額は、0.3億円増の23.1億円。第六小学校大規模改修事業や立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業、武蔵砂川駅周辺地区道路整備事業などの減があったものの、第八小学校大規模改修事業や旧立川駅南口第一有料自転車駐車場等用地買収事業、立川駅西側新自由通路整備事業などが増。

市債の推移

単位：億円

	平 23 年度	平 24 年度	平 25 年度	平 26 年度	平 27 年度	平 28 年度
市債	25.6	35.1	31.1	44.7	22.8	23.1
うち						
減税補てん債	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	9.1	5.1	-	-	-	-

主な項目と前年度比較

単位：億円

	平 27 年度	平 28 年度
第八小学校大規模改修事業	0.2	10.1
旧立川駅南口第一有料自転車駐車場等用地買収事業	0.0	2.4
立川駅西側新自由通路整備事業	1.7	3.2
柴崎分水中央線跨線樋架替事業	0.0	1.1
公園整備事業	0.4	0.9
道路無電柱化事業	0.0	0.7
中学校特別教室空調機設置事業	0.0	0.6
保育園施設建替事業（社会福祉法人補助金）	0.1	0.6
旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備事業	0.1	0.5
幸学習館空調機改修事業	0.0	0.4
中央橋改修事業	0.5	0.4
市道1級9号線歩道拡幅事業	0.6	0.4
小学校管理諸室空調機改修事業	0.4	0.3
立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業	3.9	0.4
武蔵砂川駅周辺地区道路整備事業	1.8	0.4
第六小学校大規模改修事業	8.8	0.0

⑧その他

使用料及び手数料は、ごみ処理手数料の減などにより1.4億円の減、寄附金は、指定寄附金の増により、0.2億円の増、諸収入は、生活保護費返還金などの減があったものの、JR中央線立川駅西側新改札口整備費用負担金などの増により、4.4億円の増となった。

(4) 歳出決算額の概要

目的別決算

目的別決算額の状況

単位：億円、%

	平 27 年度	平 28 年度	増減額	増減率
① 総務費	90.2	77.9	△12.3	△13.6
② 民生費	357.2	367.5	10.3	2.9
③ 衛生費	55.0	52.4	△2.6	△4.7
④ 商工費	4.8	3.6	△1.2	△25.0
⑤ 土木費	78.5	71.7	△6.8	△8.7
⑥ 教育費	83.4	87.4	4.0	4.8
⑦ その他	79.7	77.7	△2.0	△2.5
合 計	748.8	738.1	△10.6	△1.4

①総務費

12.3 億円、13.6%減の 77.9 億円。

公共施設整備基金積立金や旧立川駅南口第一有料自転車駐車場等用地買収費、庁内ネットワーク設計構築委託料、ファーレ立川アート活用推進事業補助金などの増はあったものの、財政調整基金積立金や退職手当、旧多摩川小学校改修工事、基幹系システム改修委託料などが減。

②民生費

10.3 億円、2.9%増の 367.5 億円。

中砂保育園大規模改修工事・仮設園舎リース料や臨時福祉給付金給付事業費補助金、民間保育所整備費補助金などの減はあったものの、社会福祉法人施設費補助金や年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金、施設型給付費（保育・私立保育所分）、訓練等給付費施設入所通所費助成などが増。

③衛生費

2.6 億円、4.7%減の 52.4 億円。

立川駅南口公衆便所改修工事や個別予防接種委託料、不燃物処理施設運転管理等委託料などの増はあったものの、清掃工場焼却炉整備補修等や東京たま広域資源循環組合負担金、ごみ焼却処理事業の電気料などが減。

④商工費

1.2 億円、25.0%減の 3.6 億円。

都市軸沿道地域企業誘致奨励金や観光PR資料製作委託料などの増はあったものの、プレミアム付商品券発行事業補助金や商店街活性化イベント等支援事業補助金などが減。

⑤土木費

6.8 億円、8.7%減の 71.7 億円。

立川駅西側新改札口整備事業負担金や立川駅西側新自由通路整備事業負担金、江の島公園整備、旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備などの増はあったものの、市街地再開発事業補助金や武蔵砂川駅周辺地区道路整備、駅前広場デッキ整備工事などが減。

⑥教育費

4.0 億円、4.8%増の 87.4 億円。

第六小学校大規模改修工事・仮設校舎リース料や校内LAN整備委託料（小中学校）、旧柴崎学習館解体工事、内蔵復元整備工事などの減はあったものの、第八小学校大規模改修工事・第八小学校仮設校舎リース料や中学校特別教室空調機設置工事（第三中学校・第四中学校・第五中学校）、幸学習館空調機改修工事などが増。

⑦その他

議会費は、議員共済会負担金などの減により 4 千万円、8.0%減の 4.6 億円。消防費は、地域系防災無線修繕や消火栓維持管理補償金などの増はあったものの、耐震改修等補助金（特定緊急輸送道路、緊急輸送道路第 2 次・第 3 次路線）や東京消防庁委託料などの減により 5.5 億円、18.5%減の 24.3 億円。

【目的別決算額の構成比】

民生費（歳出総額に占める割合、以下同じ）は 2.1 ポイント増の 49.8%。次いで、教育費が 0.7 ポイント増の 11.8%、総務費が 1.5 ポイント減の 10.6%、土木費が 0.8 ポイント減の 9.7%、衛生費が 0.2 ポイント減の 7.1%。

平成 9 年度までは、土木費、民生費、教育費の順であったが、10 年度以降は民生費の占める割合が最も高くなっている。

27 年度は民生費、総務費、教育費の順であったが、28 年度は民生費、教育費、総務費の順に。

目的別決算額構成比の状況

単位：%

	平 27 年度	平 28 年度	増減
① 総務費	12.1	10.6	△1.5
② 民生費	47.7	49.8	2.1
③ 衛生費	7.3	7.1	△0.2
④ 商工費	0.6	0.5	△0.1
⑤ 土木費	10.5	9.7	△0.8
⑥ 教育費	11.1	11.8	0.7

性質別決算

性質別決算の状況

単位：億円、%

	平 27 年度	平 28 年度	増減額	増減率
① 人件費	108.8	98.4	△10.4	△9.5
② 扶助費	235.7	243.5	7.8	3.3
③ 公債費	38.1	40.6	2.5	6.6
義務的経費	382.6	382.5	△0.1	△0.0
④ 物件費	110.4	110.1	△0.3	△0.3
⑤ 補助費等	60.7	59.0	△1.7	△2.8
⑥ 積立金	29.4	23.1	△6.3	△21.4
⑦ 繰出金	71.5	73.3	1.8	2.5
⑧ 投資的経費	87.2	82.3	△4.9	△5.6
⑨ その他	6.9	7.8	0.9	13.0
合 計	748.8	738.1	△10.6	△1.4

①人件費

10.4 億円、9.5%減の 98.4 億円。

退職者数の減による退職手当や職員数の減により給料等が減額に。

(職員給は 18 年連続で対前年度比マイナス)

人件費の推移

単位：億円

	平 23 年度	平 24 年度	平 25 年度	平 26 年度	平 27 年度	平 28 年度
人件費	121.2	116.6	109.9	110.8	108.8	98.4
うち職員給	72.5	70.1	68.2	67.3	65.4	63.9
給料	42.1	41.0	39.9	38.9	37.7	36.4
期末勤勉手当	16.7	16.1	15.7	16.2	16.1	15.8
時間外手当	3.5	3.6	3.9	3.7	3.5	3.9
うち退職手当	14.2	12.7	9.0	12.0	11.6	4.1

②扶助費

7.8 億円、3.3%増の 243.5 億円。

社会福祉費関係は、5.6 億円増の 59.4 億円。臨時福祉給付金給付事業費補助金などが減額となった一方、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金や訓練等給付費施設入所通所費助成などが増額に。

老人福祉費は、1 千万円減の 1.4 億円。高齢者おむつ給付助成事業委託料などが減額に。

児童福祉費は、2.6 億円増の 90.5 億円。子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金や児童手当などが減額となった一方、施設型給付費（保育・私立保育所分）や地域型保育給付費などが増額に。

生活保護費は、医療扶助の 4 千万円の減額などにより、3 千万円減の 90.5 億円に。

扶助費の推移

単位：億円

	平 23 年度	平 24 年度	平 25 年度	平 26 年度	平 27 年度	平 28 年度
① 社会福祉費	38.7	44.8	46.1	51.9	53.8	59.4
② 老人福祉費	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.4
③ 児童福祉費	83.6	81.3	81.1	85.2	87.9	90.5
④ 生活保護費	90.9	93.6	92.6	92.2	90.8	90.5
民生費計	214.9	221.4	221.4	230.8	234.0	241.8
⑤ 衛生費	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
⑥ 教育費	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6	1.6
合 計	216.8	223.2	223.2	232.5	235.7	243.5

③公債費

2.5 億円、6.6%増の 40.6 億円。

元金分が 2.9 億円の増額、利子分が 3 千万円の減額に。

公債費の推移

単位：億円

	平 23 年度	平 24 年度	平 25 年度	平 26 年度	平 27 年度	平 28 年度
元 金	40.0	41.3	39.9	41.6	35.6	38.5
利 子	4.4	3.7	3.2	2.7	2.5	2.2
合 計	44.4	45.0	43.1	44.3	38.1	40.6

④物件費

3 千万円、0.3%減の 110.1 億円。

教育用コンピュータ機器リース料（小中学校）、土地鑑定料（固定資産税賦課事務）、臨時福祉給付金支給事務委託料、地域系防災無線修繕、庁内ネットワーク設計構築委託料、八ヶ岳山荘宿泊棟解体等工事などが増額となった一方、基幹系システム改修委託料、土地借上料（自転車等対策）などが減額に。

物件費の推移

単位：億円

	平 23 年度	平 24 年度	平 25 年度	平 26 年度	平 27 年度	平 28 年度
賃 金	4.2	4.5	3.9	3.8	3.8	4.1
旅 費	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4
需 用 費	13.8	14.8	14.8	14.4	13.6	12.6
役 務 費	1.9	2.0	2.4	2.2	2.0	2.5
委 託 料	59.8	58.5	67.3	75.9	81.0	80.8
備品購入費	1.0	1.0	1.2	0.9	1.1	1.1
そ の 他	8.3	8.3	8.5	8.5	8.5	8.6
合 計	89.3	89.5	98.5	106.0	110.4	110.1

⑤補助費等

1.7 億円、2.8%減の 59 億円。

負担金については、国精算返還金やウェディングシティ立川推進事業補助金、立川駅北口西地区有料自転車駐車場共益費負担金などが増額と

なった一方、都精算返還金や東京消防庁委託料や東京たま広域資源循環組合負担金などが減額に。補助交付金については、ファーレ立川アート活用推進事業補助金やコミュニティバス運行補助金などが増額となった一方、プレミアム付商品券発行事業補助金や認証保育所運営費補助金、施設開設準備経費助成特別対策事業補助金などが減額に。その他では、消火栓維持管理補償金や市史編さん調査員謝礼などが増額となった一方、市税過誤納金還付金及び還付加算金などが減額に。

補助費等の推移

単位：億円

	平 23 年度	平 24 年度	平 25 年度	平 26 年度	平 27 年度	平 28 年度
国・都への負担金	20.2	20.5	22.0	23.8	24.9	24.1
一部事務組合	7.0	7.0	7.0	6.9	6.9	6.4
その他負担金	2.3	2.2	2.0	2.4	3.0	3.0
負担金小計	29.5	29.7	31.0	33.1	34.8	33.4
補助交付金	17.2	18.8	19.4	19.9	22.0	21.4
その他	5.1	3.2	7.1	12.7	3.9	4.2
合 計	51.8	51.7	57.5	65.7	60.7	59.0

⑥繰出金

1.8億円、2.5%増の73.3億円。

下水道事業会計への繰出金が減額となった一方、後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計、国民健康保険事業会計への繰出金が増額に。

繰出金の推移

単位：億円

	平 23 年度	平 24 年度	平 25 年度	平 26 年度	平 27 年度	平 28 年度
国民健康保険事業	29.8	23.0	26.3	18.9	18.3	19.1
下水道事業	17.9	19.7	18.5	18.7	19.5	18.8
介護保険事業	16.1	16.5	17.6	17.0	17.8	18.2
後期高齢者医療事業	14.0	14.8	14.6	15.8	15.9	17.3
合 計	77.8	74.0	77.0	70.4	71.5	73.3

⑦投資的経費

4.9億円、5.6%減の82.3億円。

用地買収費(旧立川駅南口第一有料自転車駐車場等、江の島公園整備、旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備)、庁舎北側広場芝敷設工事、社会福祉法人施設費補助金、一番福社会館エレベーター改修工事、総合福祉センターエレベーター改修工事、立川駅南口公衆便所改修工事、新清掃工場整備基本計画策定業務委託料、柴崎分水中央線跨線樋架替工事委託料、都市農業活性化支援事業補助金、立川駅西側新改札口整備事業負担金、立川駅西側新自由通路整備事業負担金、第八小学校大規模改修工事・仮設校舎リース料、中学校特別教室空調機設置工事(第三中学校・

第四中学校・第五中学校)、幸学習館空調機改修工事などが増額となった一方、旧多摩川小学校改修工事、立川駅南口立体有料自転車駐車場補修工事、中砂保育園大規模改修工事・仮設園舎リース料、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金、焼却炉整備補修工事、健康会館便所改修工事、都市農業経営パワーアップ事業補助金、農業用施設再建費用補助金、市街地再開発事業補助金、用地買収費(武蔵砂川駅周辺地区道路整備、川越道緑地整備)、駅前広場デッキ整備工事、耐震改修等補助金(特定緊急輸送道路、緊急輸送道路第2次・第3次路線)、第六小学校大規模改修工事・仮設校舎リース料、校内LAN整備委託料(小中学校)、旧柴崎学習館解体工事などが減額に。

投資的経費の推移

単位：億円

	平 23 年度	平 24 年度	平 25 年度	平 26 年度	平 27 年度	平 28 年度
補助事業	12.6	16.8	23.8	29.2	40.4	22.9
単独事業	31.3	44.3	48.3	73.8	46.8	59.3
その他	0.7	0.8	1.0	0.0	0.0	0.0
合 計	44.6	61.9	73.1	103.0	87.2	82.3

⑧その他

財政調整基金積立金	0.4 億円	
公共施設整備基金積立金	21.3 億円	
清掃工場建設等基金積立金	1.0 億円	
地域づくり振興基金積立金	0.4 億円	など

2 財政指標

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し88.5%となった。

経常経費充当一般財源等（分子）は、368.5億円で、前年度と比べ4.3億円、1.2%の減に。公債費、扶助費、物件費、維持補修費、繰出金の増があったものの、人件費、補助費等が減となった。

一方、経常一般財源等（分母）は、416.2億円で、前年度と比べ7.7億円、1.8%の減となり、分母の減が、分子の減を上回ったことから、経常収支比率は上昇した。

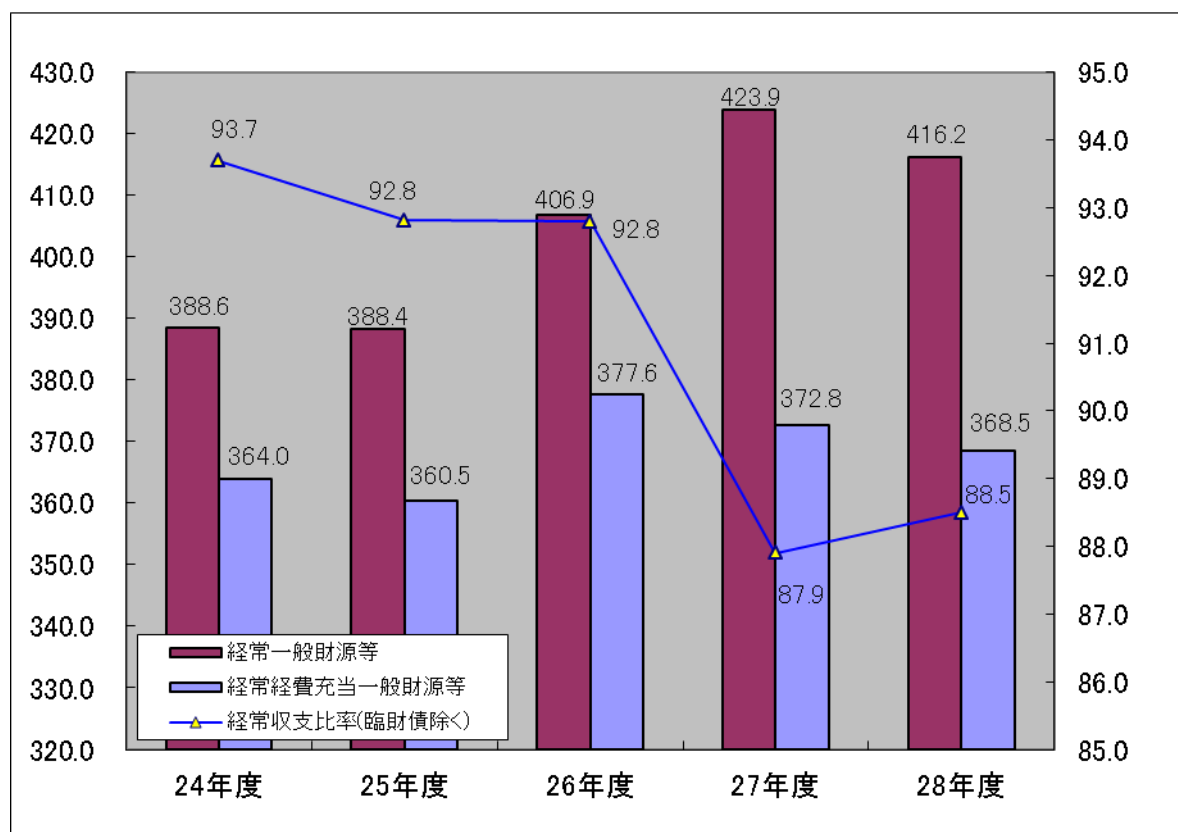
経常収支比率の推移

単位：%

	平23年度	平24年度	平25年度	平26年度	平27年度	平28年度
①人件費	28.9	27.3	25.6	24.8	23.0	21.2
②扶助費	16.2	16.6	16.4	16.6	15.9	16.8
③公債費	11.4	11.3	10.9	10.7	8.8	9.6
義務的経費	56.5	55.2	52.9	52.1	47.8	47.6
④物件費	15.3	16.2	17.5	18.9	18.6	19.2
⑤維持補修費	1.2	1.4	1.4	1.3	1.3	1.5
⑥補助費等	9.2	8.9	8.6	8.6	8.5	8.2
⑦投資・貸付金等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑧繰出金	11.6	11.8	12.4	12.0	11.7	12.0
合計	93.7	93.7	92.8	92.8	87.9	88.5

経常収支比率と財政構造の弾力性

単位：億円、%



(2) 公債費負担比率

公債費負担比率は、0.6ポイント上昇し8.1%で、引き続き警戒ラインとされる15%以下となった。

なお、債務負担行為による公債費に準ずる支出額を加えた場合も、1.4ポイント上昇し9.6%となった。

公債費比率等の推移

単位：%

	平 23 年度	平 24 年度	平 25 年度	平 26 年度	平 27 年度	平 28 年度
公債費負担比率	9.6	9.7	9.1	9.0	7.5	8.1
〃 (債務負担含む場合)	9.9	10.2	9.9	9.7	8.2	9.6

(3) 実質収支比率

実質収支比率は、1.1ポイント下がり8.4%となった。

実質収支比率の推移

単位：%

	平 23 年度	平 24 年度	平 25 年度	平 26 年度	平 27 年度	平 28 年度
実質収支比率	6.8	8.2	7.6	8.6	9.5	8.4

3 基金残高と市債残高等

(1) 基金残高

財政調整基金では0.4億円を、公共施設整備基金では21.3億円を積立。

基金残高の推移

単位：億円

	平 23 年度	平 24 年度	平 25 年度	平 26 年度	平 27 年度	平 28 年度
財政調整基金	57.6	59.0	62.3	70.5	80.6	81.1
公共施設整備基金	42.0	43.2	49.3	50.9	67.8	87.4
清掃工場建設等基金	4.0	5.0	6.0	7.0	8.0	9.0
競輪事業財政調整基金	15.3	16.8	19.3	20.7	21.0	21.7
競輪事業施設等整備基金	38.7	37.1	45.6	46.0	45.3	22.0

(2) 市債残高等

市の債務残高は、事業債が第八小学校大規模改修事業や立川駅西側新自由通路整備事業、旧立川駅南口第一有料自転車駐車場等用地買収事業などの借入による増額はあったものの、新規借入が当該年度の元金償還額以下となったことから減額に。普通会計市債残高が292.5億円で、前年度に比べ15.4億円の減、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は95.7億円で、前年度に比べ3億円の減。

また、下水道事業会計の市債残高150億円を加えた市の債務残高は、538.2億円で、前年度の568.6億円に比べ、30.4億円の減となった。

債務負担行為残高は、第八小学校大規模改修に伴う仮設校舎リース料や社会福祉法人施設費補助などにより減となった。

市債務残高の推移

単位：億円

	平 23 年度	平 24 年度	平 25 年度	平 26 年度	平 27 年度	平 28 年度
普通会計	332.5	326.2	317.5	320.6	307.8	292.5
債務負担残高	183.7	190.6	194.6	126.7	98.8	95.7
小 計	516.1	516.8	512.1	447.3	406.6	388.2
下水道事業	213.1	200.6	188.8	175.3	162.0	150.0
合 計	729.2	717.4	700.9	622.7	568.6	538.2

4 収益事業の状況

競輪事業の売上（車券発売）は、平成5年度以降13年度までは500～600億円程度で推移していたが、その後減少傾向にある。28年度は、特別競輪「KEIRINグランプリ」が開催されたことから98.3億円増の254.6億円となった。

なお、19及び22、25、28年度は特別競輪「KEIRINグランプリ」の開催等で一時的に売り上げが伸びている。

特別会計からの収益事業収入は、27年度に引き続き1億円に。

競輪事業売上の状況と収益事業収入の推移

単位：億円

項目	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
車券発売	395	216	186	305	173	233	291	163	156	255
うち										
本場	63	46	38	35	27	23	25	20	15	16
場外	275	134	115	212	113	164	210	110	109	184
電話	57	33	31	57	32	45	55	33	32	54
重勝		3	2	1	1	1	1	0.5	0.3	0.5
収益事業収入	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.0	1.0

Ⅱ 平成 28 年度決算に見る市財政の課題～類似都市との比較を通して～

1 歳出総額と市税収入の乖離

歳出決算額に占める市税収入の割合は、昨年度と同様に類似都市の平均値を上回った。

昭和 62 年度の歳出総額に占める市税収入の割合は 62%であった。この数値を目標に、歳入の規模に見合った財政規模への転換を進めると同時に、今後の市税を取り巻く環境は厳しい状況にある中、課税客体の把握、収入率の向上などにより、市税収入を確保するため、収納の一元化などを含め今後も様々な取り組みを継続する。

歳出総額と市税収入との比較

単位：億円、%

	歳出総額	市税収入	比率
立川市	738.1	392.0	53.1
三鷹市	686.5	381.0	55.5
調布市	858.0	447.3	52.1
町田市	1,399.0	686.9	49.1
小平市	615.3	306.4	49.8
日野市	662.8	299.6	45.2
西東京市	687.5	315.5	45.9
類団平均	806.7	404.1	50.1

2 基金残高

立川市の財政調整基金残高は、前年度より 0.5 億円増の 81.1 億円となり、類似都市の 28 年度末残高平均約 49.9 億円に比べ、31.2 億円上回った。

財政調整基金は、行政経営計画で定める積立目標額をほぼ確保できたことから、目標額の見直しを検討していく。

財政調整基金残高の状況

単位：億円

立川市	三鷹市	調布市	町田市	小平市	日野市	西東京市	類団平均
81.1	40.7	51.3	75.3	25.4	42.5	32.7	49.9

3 経常収支比率

平成 28 年度の経常収支比率は、前年度比 0.6 ポイント増の 88.5%となった。これは、経常一般財源等（分母）では、法人市民税や税連動交付金などの減により、7.7 億円、1.8%の減となり、経常経費充当一般財源等（分子）は、公債費や扶助費、物件費、維持補修費、繰出金は増となったものの、人件費や補助費等が減となり、4.3 億円、1.2%の減となり、分母の減が分子の減を上回ったことから、経常収支比率は上昇した。

28 年度決算の類似都市平均は 93.6%（27 年度 90.1%）であるが、行政経営計画では、当面、類似市並みの数値は堅持することを目標としており、類似市（町田市を除く）平均は 93.4%となっている。

経常収支比率の状況

単位：％

	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	繰出金	その他	合計
立川市	21.2	16.8	9.6	19.2	8.2	12.0	1.5	88.5
三鷹市	22.1	14.0	10.0	17.0	12.2	10.8	0.6	86.8
調布市	22.1	11.4	7.5	22.1	15.6	10.7	1.5	90.9
町田市	26.7	16.1	8.2	17.0	11.1	14.6	1.5	95.1
小平市	23.4	16.9	10.1	19.2	12.7	13.8	0.6	96.8
日野市	26.4	14.6	9.0	16.7	13.1	14.4	1.4	95.6
西東京市	25.4	13.5	17.6	20.4	11.9	12.1	0.6	101.6
類団平均	23.9	14.8	10.3	18.8	12.1	12.6	1.1	93.6

※減収補てん債、臨時財政対策債を除いた経常収支比率。項目の合計と合計値は一致しない場合あり

○ 職員数の比較

人件費の主な構成要素となる職員数を普通会計ベースで比較すると、類似都市平均の1,139人(27年度1,097人)に対して立川市は966人(同961人)であり、立川市の職員数は173人少ない(同136人少ない)。類似市平均では980人で、立川市は14人下回る。

職員数の比較

単位：人

	普通会計 職員数	全会計 職員数	職員一人当たり 市民数
立川市	966	1,060	171.3
三鷹市	917	987	187.5
調布市	1,182	1,268	181.3
町田市	2,096	2,952	145.2
小平市	892	952	199.5
日野市	963	1,389	132.2
西東京市	958	1,020	195.9
類団平均	1,139	1,375	166.0

※普通会計職員数は決算カード、全会計職員数は定員管理調査の数値

また、定員管理調査結果により全職員数を比較すると、類似都市平均の1,375人に対して、立川市は1,060人と315人少ない。類似市平均では1,113人で、立川市は53人下回る。

職員1人あたりの市民数で比較した場合には、類似都市平均の166.0人に比べ立川市の場合には171.3人。

行政経営計画に基づき、取り組みを推進していく。

○ 扶助費の比較

扶助費は、類似都市平均に比べ児童福祉費は下回っているが、社会福祉費 3.4 億円、老人福祉費 0.3 億円、生活保護費は 16.6 億円上回っており、総額ではほぼ同額。

扶助費の比較

単位：億円

	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	小計	教育費他	合計
立川市	59.4	1.4	90.5	90.5	241.8	1.7	243.5
三鷹市	41.5	1.0	81.6	64.9	189.0	4.7	193.7
調布市	53.0	0.7	102.3	61.1	217.1	2.7	219.8
町田市	111.4	1.9	222.0	130.0	465.3	13.7	479.0
小平市	43.2	0.9	89.7	57.9	191.7	4.8	196.5
日野市	42.5	0.9	85.5	42.2	171.1	2.5	173.6
西東京市	41.1	1.1	81.0	70.9	194.1	2.8	196.9
類団平均	56.0	1.1	107.5	73.9	238.6	4.7	243.3

うち扶助費単独施策の比較

単位：億円

	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	小計	教育費他	合計
立川市	8.4	1.4	27.3	0.2	37.3	1.6	38.9
三鷹市	6.3	0.9	25.3	1.1	33.6	2.6	36.2
調布市	13.7	0.7	36.2	0.0	50.6	1.9	52.5
町田市	10.4	1.9	51.6	0.2	64.1	7.4	71.5
小平市	8.0	0.9	27.2	0.1	36.2	3.0	39.2
日野市	8.6	0.9	27.3	0.1	36.9	2.0	38.9
西東京市	7.5	1.1	31.5	0.1	40.2	2.6	42.8
類団平均	9.0	1.1	32.3	0.3	42.7	3.0	45.7

○ 繰出金の比較

繰出金は、類似都市平均に比べ、下水道事業で 5.1 億円上回るものの、国民健康保険事業で 10.2 億円下回るなど、総額では平均を下回った。

繰出金の比較

単位：億円

	国民健康 保険事業	介護保険 事業	後期高齢者 医療事業	小計	下水道 事業	その他の 事業	合計
立川市	19.1	18.2	17.3	54.6	18.7	0.0	73.3
三鷹市	25.0	17.0	16.0	58.0	11.0	2.4	71.4
調布市	30.7	21.7	21.4	73.8	6.9	3.2	83.9
町田市	56.9	45.3	45.8	148.0	19.5	0.4	167.9
小平市	25.5	17.4	18.6	61.5	13.6	0.0	75.1
日野市	20.0	17.7	19.2	56.9	19.2	0.0	76.1
西東京市	28.1	22.8	19.9	70.8	6.0	1.1	77.9
類団平均	29.3	22.9	22.6	74.8	13.6	1.0	89.4

立川市の国民健康保険事業への繰出金のうち、赤字補てん財源繰出については、前年度と比べ1.5億円の増。

国民健康保険事業繰出金の内訳 **単位：億円**

	事務費 繰出	赤字補てん 財源繰出	その他 繰出	合計
立川市	0.1	11.1	7.9	19.1
三鷹市	2.2	15.9	6.9	25.0
調布市	3.4	19.0	8.3	30.7
町田市	4.9	35.1	16.9	56.9
小平市	1.7	16.8	7.0	25.5
日野市	1.4	12.1	6.5	20.0
西東京市	2.5	18.0	7.6	28.1
類団平均	2.3	18.3	8.7	29.3

立川市の下水道事業への繰出金のうち、公債費財源繰出については、前年度と比べ0.5億円の減。

下水道事業繰出金の内訳 **単位：億円**

	事務費 繰出	建設費 繰出	公債費 財源繰出	赤字補てん等繰出	その他 繰出	合計
立川市	4.7	2.0	11.8	0.0	0.3	18.8
三鷹市	5.7	0.1	4.5	0.3	0.4	11.0
調布市	4.5	0.4	2.0	0.0	0.0	6.9
町田市	5.3	1.2	12.2	0.0	0.8	19.5
小平市	2.7	3.0	7.9	0.0	0.0	13.6
日野市	0.3	1.1	16.4	1.4	0.0	19.2
西東京市	0.1	0.3	5.4	0.0	0.2	6.0
類団平均	3.3	1.2	8.6	0.2	0.2	13.6

4 投資的経費の水準

立川市と類似都市平均の投資的経費（投資的経費に充当した一般財源を除く）を最近6か年で比較すると、平成28年度は第八小学校大規模改修事業や立川駅西側新改札口整備事業、立川駅西側新自由通路整備事業等により類似都市平均を上回った。

投資的経費の推移 **単位：億円**

	平23年度	平24年度	平25年度	平26年度	平27年度	平28年度
立川市	44.7	61.9	73.1	103.0	87.2	82.3
三鷹市	56.7	108.5	71.7	79.2	113.3	83.4
調布市	78.7	73.8	80.1	101.9	101.9	105.0
町田市	238.1	171.3	99.8	136.2	121.0	90.1
小平市	38.8	60.4	34.6	37.0	44.7	39.0
日野市	70.8	57.1	53.2	54.4	78.1	85.8
西東京市	58.5	50.9	43.5	44.2	102.0	46.9
類団平均	83.8	83.4	65.1	79.4	92.6	76.1

補助事業の推移

単位：億円

	平 23 年度	平 24 年度	平 25 年度	平 26 年度	平 27 年度	平 28 年度
立川市	12.6	16.8	23.8	29.2	40.4	22.9
三鷹市	14.4	37.9	18.5	18.1	31.7	12.7
調布市	17.8	32.0	41.0	50.1	49.3	29.6
町田市	43.1	39.7	35.5	50.1	38.8	23.5
小平市	6.0	19.3	14.5	7.6	8.7	10.1
日野市	39.9	33.3	22.2	28.5	31.5	32.8
西東京市	2.8	3.8	13.6	7.2	16.0	7.3
類団平均	19.5	26.1	24.2	27.3	30.9	19.8

うち単独事業の推移

単位：億円

	平 23 年度	平 24 年度	平 25 年度	平 26 年度	平 27 年度	平 28 年度
立川市	31.3	44.3	48.3	73.8	46.8	59.3
三鷹市	41.9	70.2	52.6	60.7	81.3	70.6
調布市	53.1	41.8	39.0	50.4	51.4	75.3
町田市	194.1	131.5	63.9	85.9	79.8	66.6
小平市	32.3	41.1	20.0	29.3	31.7	28.6
日野市	30.8	23.8	30.9	25.8	46.6	53.0
西東京市	54.6	47.1	29.9	37.0	85.6	39.6
類団平均	62.6	57.1	40.7	51.8	60.5	56.1

うち投資的経費に充当した一般財源の推移

単位：億円

	平 23 年度	平 24 年度	平 25 年度	平 26 年度	平 27 年度	平 28 年度
立川市	8.5	10.8	8.9	13.3	19.7	25.2
三鷹市	14.8	24.9	14.5	23.6	40.1	40.6
調布市	13.6	12.7	9.1	11.4	15.5	18.8
町田市	42.1	52.9	33.5	40.6	37.8	28.3
小平市	7.0	8.4	8.9	11.3	11.4	10.6
日野市	3.7	2.0	2.7	1.8	8.5	7.1
西東京市	10.3	15.0	6.2	6.3	9.9	11.8
類団平均	14.3	18.1	12.0	15.5	20.4	20.3

平成 23 年度から 28 年度までにおいて、投資的事業の財源として立川市が発行した市債の金額は約 167 億円に及んでいる。

市債（事業債）の発行状況

単位：億円

	平 23 年度	平 24 年度	平 25 年度	平 26 年度	平 27 年度	平 28 年度
立川市	15.7	30.0	31.1	44.7	22.8	23.1

これまで、競輪事業収入に依存し、高い投資水準を維持してきたが、競輪事業収入が激減している状況のなかで、競輪事業に依存しない財政運営への転換と投資的経費の規模の是正を進めてきている。

しかし、公共施設保全計画に基づく、施設・機能の維持更新が本格化す

るとともに、道路や下水道といったライフラインの耐震化及び長寿命化が求められることから、補助金や基金はもとより市債の活用など、財源の確保が重要となる。

5 公債費の状況

(1) 公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率の比較

公債費負担比率は、一般的に、15%で警戒ライン、20%で危険ラインとされている。立川市の平成28年度の数値は8.1%で、類似都市平均より0.4ポイント下回っている。

実質公債費比率については、立川市の28年度の数値は2.0%で、類似都市平均より1.3ポイント上回っている。

将来負担比率は、立川市の28年度の数値はマイナス数値(△21.7%)となった。類似都市平均は1.1%で、マイナス数値は立川市を含め4市となった。

公債費関係比率の比較

単位：%

	公債費 負担比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
立川市	8.1	2.0	—
三鷹市	8.7	3.8	18.6
調布市	6.2	1.3	—
町田市	6.8	△1.3	—
小平市	8.4	0.6	—
日野市	7.1	△1.1	17.3
西東京市	14.1	△0.2	18.2
類団平均	8.5	0.7	1.1

※将来負担比率はマイナス比率の場合は「—」表示(立川市は△21.7で「—」表示)

(2) 債務残高の比較

平成28年度の立川市の普通会計市債残高は292.5億円で、これに債務負担行為による翌年度以降支出予定額95.7億円を加えた普通会計の債務残高は388.2億円となっており、類似都市平均640.9億円に比べると252.7億円少なくなっている。

また、この残高に下水道事業の市債残高を加えると立川市の債務残高は538.2億円となり、類似都市平均810.9億円に比べ272.7億円少なくなっている。なお、市民一人当たりの債務残高は296千円で、類似都市平均の346千円に比べると50千円下回っている。

市民一人当たりの債務残高については類似都市並みの水準を維持することに努めるとともに、新清掃工場建設にかかる財源確保のためなど、新たな市債の借入れ額の増額が見込まれることから、将来の公債費負担も勘案

した計画的な債務残高の管理が求められる。

債務残高の比較

単位：億円

	普通会計 市債残高	債務負担 行為残高	小計	下水道事業 市債残高	合計
立川市	292.5	95.7	388.2	150.0	538.2
三鷹市	435.4	440.0	875.4	105.4	980.8
調布市	393.2	23.3	416.5	69.2	485.7
町田市	742.1	625.9	1,368.0	481.1	1,849.1
小平市	275.5	26.0	301.5	78.5	380.0
日野市	344.3	186.4	530.6	222.5	753.1
西東京市	554.1	52.1	606.2	83.1	689.3
類団平均	433.9	207.1	640.9	170.0	810.9

Ⅲ 平成 28 年度決算の総括

- 平成 28 年度決算を、財政収支と財政構造の面から見ると、まず、財政収支の面では、実質収支額は 34.7 億円と引き続き黒字となったものの、単年度収支は 3.5 億円の赤字となり、実質単年度収支も 3.1 億円の赤字となった。

実質収支比率は、前年度に比べ 1.1 ポイント減の 8.4%となった。

- 財政構造の面では、平成 27 年度決算と比べると数値の後退が現れた。経常収支比率については、分母にあたる経常一般財源等が法人市民税や税連動交付金の減などにより 1.8%の減、分子にあたる経常経費充当一般財源等が人件費などの減により 1.2%の減となり、分母の減が分子の減を上回ったことから、前年度比 0.6 ポイント上昇し、88.5%となった。

- 公債費関係では、公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率においては、いずれも適正な範囲となっている。普通会計の市債残高と債務負担行為の残高、下水道事業債を合わせた市の債務残高は、前年度比 30.4 億円減の 538.2 億円となった。

今後も、公共施設の改修・更新に伴い、市債を活用していくこととなるが、将来の公債費負担、市の債務残高の適正化に取り組む必要がある。

- 財政調整基金については、0.4 億円を積み立てたことにより、基金残高は 81.1 億円となった。公共施設整備基金については、21.3 億円を積み立て、1.6 億円を取崩し、基金残高は 87.4 億円。競輪事業財政調整基金については、基金残高は 21.7 億円。また、競輪事業施設等整備基金は 22.0 億円。今後、目標額の見直し検討や取崩し基準の整理を行う。

- 競輪事業の売上の大幅な落ち込みなどにより、一般会計への競輪事業収入は平成 17 年度から 1 千万円としてきたが、27 年度より第 4 次長期総合計画の財政収支で示したとおり 1 億円とし、引き続き新清掃工場建設等基金に積み立てを行った。今後も、厳しい市財政の状況の中、競輪事業会計では売上の一部を留保し事業会計内の基金に積み立てるとともに、一般会計では競輪事業収入に依存しない財政運営を進める。

平成 28 年度は、所管部署の効率・効果的な予算執行により一定の実質収支を確保するとともに、経常収支比率も 88.5%と前年度に引き続き 80%台に維持することができたが、法人市民税や税連動交付金の減などにより経常一般財源等が減額となり、経常収支比率は 0.6 ポイント上昇

したことを踏まえ、経常経費の圧縮を含む、財政の健全性を確保するための取り組みを続ける。

地方交付税不交付団体であり法人市民税の割合の高い本市においては、法人市民税の一部交付税原資化による減収や、ふるさと納税における個人市民税への影響も拡大しており、また、平成28年度の国の税収が前年度を下回る見通しとなったことなどから、市税収入の大幅な伸びは期待できず、さらには、本市においても急速な少子高齢化とともに人口減少が進行することから、市税収入への影響も予測されており、将来にわたって柔軟で持続可能な行財政運営を推進するには、賢く縮むことを念頭に、公共施設の再編への取り組みや歳入の規模に見合った予算規模への転換を進めていくことが必要不可欠となっている。また、今後も市民生活に不可欠な行政サービスを安定的に提供していくためには、これまでも増して創意工夫を凝らし事務事業の再構築や施策の優先度を考慮した予算編成を進めるなど、効果的・効率的な行政運営が強く求められており、景気動向における税収の落ち込みによる歳入不足、都市劣化や災害時の公共施設やインフラへの備えとして適正な基金を確保しつつ、社会保障・税番号制度や公会計制度の活用など新たな仕組みの導入などに適切に組み、将来を見据えた新たな事業展開や多様化する市民ニーズにも応えるための財源も確保する必要がある。

また、国の一億総活躍プランで示されている介護・子育て世代への支援や子育て安心プランにおける待機児童の解消、幼児教育・保育の早期無償化の動向などを踏まえつつ、今後の人口減少・少子高齢化を見据え、地方創生による「たちかわ創生総合戦略」に基づき、世代を超えて選ばれるまちをつくるための取り組みを積極的に進め、さらに、防災対策や都市劣化への備え、学校施設の環境改善、安全・安心なまちづくりなど、社会の要請に応えながら、現在の行政サービスを出来るだけ維持していくために、行政と市民との協働が必要不可欠との視点を基本として、行政経営計画の着実な推進を図るとともに、行財政改革や財政の健全化に向けた取り組みを強化していく必要がある。

○『類似都市』及び『類似市』は、下記のとおり定義しています。

『類似都市』は、全国の都市を「人口」「産業構造」で比較し、類型化したもので、多摩地域では、立川市・三鷹市・調布市・町田市・小平市・日野市・西東京市の7市が該当。

『類似市』は、多摩地域の類似都市のうち、立川市と比べ人口規模が大きい町田市を除いたものとした。

○掲載している表のうち、計数の端数処理により、各数値と差引額等が合わない場合があります。